

## 事業報告書

- 検定職種 : 機械保全職種
- 事業年度 : 平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

事 項	計 画	状 況
1 試験科目の認定等 (1) 指定試験機関技能検定委員の選任計画等 【能開則第63条の9第3項及び第4項に関する事項について】	指定試験機関技能検定委員に欠員があった場合には、適宜補充するほか、必要に応じて追加で選任する。	指定試験機関技能検定委員 559名 を選任した。 (うち、試験問題作成委員 22名)
(2) 試験問題等の作成等の計画 【能開則第63条の9第1項に関する事項について】	試験問題作成委員会を特級および機械系(基礎級含む)、電気系、設備診断の3つの作業別に年4～6回開催する。	平成27年度用の試験問題作成のため、下記のとおり試験問題作成委員会を開催した。 特級: 3回(平成26年度中に3回実施したため、合計6回) 機械系保全作業: 3回(平成26年度中に3回実施したため、合計6回) 電気系保全作業: 3回(平成26年度中に3回実施したため、合計6回) 設備診断: 4回(平成26年度中に2回実施したため、合計6回)
(3) 試験問題の水準調整会議の開催計画 【能開則第63条の9第1項に関する事項について】	① 全国水準調整会議: ・ 首席、副首席及びブロック長(全国を3～7ブロックに分け、委員の中から選任)を対象に、年2回(5月、11月頃)、東京で実施する。 ② ブロック別水準調整会議: ・ 他の検定委員を対象に、年2回(5～6月、11～12月頃)、3～7か所で開催する。	全国とブロックの区分けをせずに、下記のとおり実施した。 ・ 3級実施前: 6月19日～7月16日にかけて、全国11か所で開催 6月19日 品川、6月22日 名古屋、6月24日 大宮、6月26日 大阪 6月29日 岡山、7月1日 金沢、7月3日 福島、7月7日 鹿児島 7月9日 北九州、7月13日 札幌、7月16日 高松 ・ 特級・1・2級実施前: 10月27日～11月26日にかけて、全国8か所で開催 10月27日 品川、10月30日 仙台、11月6日 金沢、11月10日 大宮 11月11日 博多、11月17日 名古屋、11月25日 大阪、11月26日 岡山

事 項	計 画	状 況
<p>2 技能検定試験の実施等 (1) 公示・公表 ① 実施公示 【技能検定実施計画において規定される指定試験機関が行う実施公示】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度の試験（全作業・等級）については、運営するホームページ上において、平成27年3月2日から掲載し、公示する。</li> <li>・平成28年度の試験（全作業・等級）については、運営するホームページ上において、平成28年3月1日から掲載し、公示する。</li> <li>・受検案内リーフレットを作成し、多くの方々に受検対象者に対して行き渡るよう、会員、各都道府県、関係団体等に配布し、周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営するホームページにおいて、平成27年度の全等級・作業について、平成27年3月2日から公示した。</li> <li>・3級については、平成27年3月より受検案内を各都道府県、関係団体、全国の工業高校等へ配布したほか、受検申請方法などの詳細を機運営するホームページに掲載した。</li> <li>・特級・1・2級については、平成27年9月1日から受検案内を各都道府県、関係団体に配布したほか、受検申請方法などの詳細を運営するホームページに掲載した。</li> <li>・平成28年度の全等級・作業について、平成28年3月11日から運営するホームページにて公示したほか、詳細の手続き等についても同ホームページに掲載した。</li> </ul>
<p>② 実技試験問題の概要、合否基準並びに試験問題及びその正答の公表</p>	<p>① 実技試験の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営するホームページにおいて、試験実施の2週間前を目途に掲載し、公表するほか、受検票と伴に通知する。</li> </ul> <p>② 合否基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営するホームページにおいて、実施公示に合わせて記載して公表する。</li> </ul> <p>③ 試験問題およびその正答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営するホームページにおいて、試験終了の翌々日までに掲載、公表する。ただし、作業試験の機材、要素試験の判定材料（写真、図版等）は除く。</li> </ul>	<p>① 実技試験の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営するホームページにおいて、試験実施の2週間前に掲載し公表したほか、受検票と伴に通知した。</li> </ul> <p>② 合否基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営するホームページにおいて、実施公示に合わせて公表した。</li> </ul> <p>③ 試験問題およびその正答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3級： 学科試験問題および正答は、平成27年7月22日に、実技試験問題および正答は平成27年8月14日に、運営するホームページに掲載公表※。</li> <li>・特級・1・2級： 学科試験問題および正答は平成27年12月17日に、実技試験問題および正答は平成28年2月24日に、運営するホームページに掲載公表※。</li> </ul> <p>※作業試験である電気系保全作業の正答、機材、要素試験である機械系保全作業、設備診断作業の判定材料（写真、図版等）は除く</p>
<p>(2) 受検申請書の受付 【法第47条第1項に関する事項】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3級（機械系作業、電気系作業）については平成27年4月1日から2週間（平成27年4月20日まで）受付を行う。</li> <li>・特級、1級、2級（機械系、電気系、設備診断）については、平成27年10月1日から2週間（平成27年10月19日まで）、受付を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3級については、平成27年4月1日から4月20日まで受付を行った。インターネット申請と郵送申請の2つとし、郵送申請は平成27年4月15日の消印有効とした。</li> <li>・特級、1級、2級については、平成27年10月1日から10月19日まで受付を行った。インターネット申請と郵送申請の2つとし、郵送申請は平成27年10月15日の消印有効とした。</li> </ul>

事 項	計 画	状 況
(4) 実技試験の実施 【法第47条第1項に関する事項】	別紙のとおり。	別紙1のとおり
(5) 学科試験の実施 【法第47条第1項に関する事項】	別紙のとおり。	別紙1のとおり
(6) 試験の合否判定等の状況 【法第47条第1項に関する事項】	-	合否判定基準に基づき、特級・1・2・3級および基礎2級をあわせて10,476人(基礎2級383人を 含む)を技能士合格と判定した。
(7) 合格者の発表等 【法第47条第1項に関する事項】	3級については平成27年8月頃に、特級および全作業 の1、2級については平成28年3月頃に合格発表等 を行うこととし、厚生労働大臣による合否決定の手続き 等を実施する。	3級については、厚生労働省による合否決定に基づき、平成27年8月28日に、運営するホームペー ジに合否結果を掲載したほか、受験申請者すべてに対して結果通知を発送した。 特級・1・2級については、厚生労働省による平成28年3月7日の合否決定に基づき、平成28年 3月11日に、運営するホームページに合否結果を掲載したほか、平成28年3月14日に、受験申 請者すべてに対して結果通知を発送した。
(8) 合格証書の交付等の状況	-	技能士合格者10,476人(基礎2級383人分含む)に対して、合格証書を交付した。うち特級 および1級の合格者数は1,897人であった。 合格証書の再交付数は、88件、うち特級は0件、1級は24件であった。
3 その他	秘密保持義務、秘密事項の範囲、秘密資料の適切 な取扱い及び業務制限について、役職員に対しては平 成27年10月に社内研修およびイントラネットによって 周知し、指定試験機関技能検定委員に対しては、選 任時に説明するほか、水準調整会議において周知徹 底する。	秘密保持義務を含む情報管理について、試験業務を担当する職員に対して、平成27年5月～6月 に部内会議研修によって周知徹底したほか、適宜イントラネット（部内メール通達）で周知徹底を図 った。
(1) 秘密保持義務、業務制限等の 周知	指定試験機関技能検定委員に対しては、選 任時に説明するほか、水準調整会議において周知徹 底する。	指定試験機関技能検定委員に対しては、秘密保持および業務制限について選任時に説明するほか 、水準調整会議において説明し周知徹底した。
(2) 試験業務に関する内部監査の 実施	試験業務に関与していない専務理事及び副会長を 監査担当者に任命し、平成28年1月～2月の間に、 資格認定部が行う試験業務（受験申請の受理、試 験問題の作成・保管、合否判定等）を対象に、公 平・公正な試験運営の観点から監査を実施する。	代表理事・業務執行理事として試験業務部門が直属管理下にある専務理事およびその上位である 副会長は試験業務に関与していると判断されるため、試験業務に関与していない調査研究開発部陪 長および普及推進部所属の職員の2名を監査担当者とし、平成28年3月30日に、資格認定部が行 う試験業務（受験申請の受理、試験問題の作成・保管、合否判定等）を対象に、公平・公正 な試験運営の観点から監査を実施した。

別紙1 試験日・実施地区

等級	区分	計画		実施
		日程	会場	
随時3級、基礎1級・2級	学科	当会が指定する日	当会が指定する場所	平成27年4月1日～平成28年3月31日にかけて、基礎2級を合計171回、計521人を対象に、当会が指定する場所（受検する監理団体または受検者が所属する企業・団体が保有する会場または当会の研修室）にて実施した。
	実技			
3級	学科	平成27年6月7日	原則として、47都道府県庁所在地に設置する。	平成27年7月19日に、別紙2の地区で実施した。
	実技	平成27年6月17日～8月9日	地理的配慮から、都道府県庁所在地以外にも数か所設置する。	平成27年6月17日～8月9日の期間で、別紙2の地区および個別の企業・工業高校にて実施した。
特級	学科	平成27年12月6日	原則として、47都道府県庁所在地に設置する。	平成27年12月6日に、別紙2の地区で実施した。
	実技			
1級、2級	学科	平成27年12月6日	原則として、47都道府県庁所在地に設置する。 地理的配慮から、都道府県庁所在地以外にも数か所程度設置する。	平成27年12月6日に、別紙2の地区で実施した。
	実技	平成27年12月7日～平成28年2月14日		機械系保全作業、電気系保全作業は、平成27年12月19日～平成28年2月9日の期間で、別紙2の地区にて実施した。 設備診断作業は、平成27年12月6日に、別紙2の地区にて実施した。横浜会場の一部受検者を対象に1月31日および2月7日に再試験を実施した。 会場設置地区は、都道府県所在地、交通の便、過去の設置地区および受検申請者数をもとに決定した。

別紙2 <会場設置地区（都市）>

3級 : 69

札幌、青森、八戸、弘前、盛岡、水沢、仙台、秋田、山形、酒田、米沢、福島、郡山、水戸、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、東京23区内、横浜、新潟、上越、長岡、富山、金沢、福井、甲府、長野、岐阜・大垣、静岡、沼津、浜松、名古屋、豊橋、津、大津、大阪、神戸、奈良、和歌山、鳥取、松江、浜田、岡山、津山、広島、福山、山口、周南、徳島、高松、松山、八幡浜、今治、高知、福岡、北九州、久留米、佐賀、唐津、長崎、諫早、熊本、大分、宮崎、都城、鹿児島、出水、那覇

特級 : 47

札幌、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、福島、水戸、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、東京23区内、横浜、新潟、富山、金沢、福井、甲府、長野、岐阜/大垣、静岡、名古屋、津、大津、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、鳥取、松江、岡山、広島、山口、徳島、高松、松山、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇

1・2級 : 69

札幌、青森、八戸、弘前、盛岡、水沢、仙台、秋田、山形、酒田、米沢、福島、郡山、水戸、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、東京23区内、横浜、新潟、上越、長岡、富山、金沢、福井、甲府、長野、岐阜・大垣、静岡、沼津、浜松、名古屋、豊橋、津、大津、京都、大阪、神戸、奈良、和歌山、鳥取、松江、浜田、岡山、広島、福山、山口、周南、徳島、高松、松山、八幡浜、今治、高知、福岡、北九州、久留米、佐賀、唐津、長崎、熊本、大分、中津、宮崎、延岡、都城、鹿児島、出水、那覇

以上

## 機械保全職種 技能検定（機械保全技能検定） 収支決算

平成27年度 平成27年4月1日～平成28年3月31日まで

事業の名称	機械保全技能検定
事業の内容	機械保全技能検定の実施
事業実施法人の名称	公益社団法人日本プラントメンテナンス協会

単位：円

科 目		予算額	決算額	差異（決算-予算）
I 事業収入	(1)受検手数料	551,278,000	505,510,000	▲ 45,768,000
	(2)その他収入	0	0	0
<b>収入合計(A)</b>		<b>551,278,000</b>	<b>505,510,000</b>	<b>▲ 45,768,000</b>
II 費用	(1)事業費	427,560,000	540,975,000	113,415,000
	諸謝金	114,014,000	23,154,351	▲ 90,859,649
	会場費	93,322,000	97,846,668	4,524,668
	試験資材費	21,189,000	43,059,456	21,870,456
	印刷費	14,041,000	27,604,806	13,563,806
	通信運搬費	49,540,000	71,970,828	22,430,828
	業務委託費	82,619,000	216,505,882	133,886,882
	減価償却費	13,000,000	14,438,000	1,438,000
	その他	39,835,000	46,395,009	6,560,009
	(2)管理費	107,178,000	80,670,700	▲ 26,507,300
職員人件費	93,178,000	62,790,640	▲ 30,387,360	
管理物件費	14,000,000	17,880,060	3,880,060	
<b>費用合計(B)</b>		<b>534,738,000</b>	<b>621,645,700</b>	<b>86,907,700</b>
<b>当期収支(A-B)</b>		<b>16,540,000</b>	<b>▲ 116,135,700</b>	<b>▲ 132,675,700</b>